

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
OCA大阪デザイン&IT テクノロジー専門学校	昭和63年3月31日	学校長 篠塚 正典	〒550-0014 大阪府大阪市西区北堀江2-4-6 (電話) 06-6536-7181
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人コミュニケー ションアート	昭和63年3月31日	理事長 近藤 雅臣	〒550-0013 大阪府大阪市西区新町1-18-22 (電話) 06-6536-7161
分野	認定課程名	認定学科名	専門士 高度専門士
文化・教養	文化・教養専門課程	クリエイター科(昼間I部)	平成6年文部省告示第84号 —
学科の目的	本校は、教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、文化・教養専門課程を設置し、そのもとでデザインなどクリエイティブ業界に従事しようとする者に、必要な知識や技能及び人間力を身に付け、社会に貢献できる人材を育成する。		
認定年月日	平成26年3月31日		
修業年限	昼夜	講義	演習
	2700時間	60時間	2640時間
3年	実習	実験	実技
0時間	0時間	0時間	0時間
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数
120人	85人	15人	2人
兼任教員数	総教員数		31人
29人	31人		
学期制度	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験、出席状況にて評価を実施
■1学期: 4月1日～9月30日 ■2学期: 10月1日～3月31日 ■3学期:			
長期休み	卒業・進級条件		全学科、学生便覧にて、卒業認定要件を示し、卒業認定会議で学長の確認・決定の上、認定している。 出席率と学科試験点数により、進級・卒業に必要な単位を取得していること。
■学年始: 4月1日 ■夏季: 8月1日～8月18日 ■冬季: 12月23日～1月6日 ■学年末: 3月3日～3月31日			
学修支援等	課外活動		■課外活動の種類 学園祭等の実行委員会・同好会・サークル活動など ■サークル活動: 有
■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本校ではスチューデントサービスセンターを設け、専門カウンセラーを配置し、学修に対して困難な学生をサポートしている。担任制度、三者面談、SSC(学生相談センター)			
就職等の状況※2	主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)
■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) デザイン、ゲーム、アニメ会社など	資格・検定名		種
■就職指導内容 キャリアセンターを中心に豊富な求人情報とインターンシップ(業界研修)など様々な就職対策で確実な就職へと導きます。 ・合同企業説明会、単独企業説明会・就職対策講座・模擬面接・インターンシップ(業界研修)・サクセスノート(就職手引冊子)・サクセスNAVI(姉妹校連携WEB求人情報)・卒業生支援システム	種		受験者数
■卒業業者数: 29人	色彩検定		23人
■就職希望者数: 29人	色彩士検定		4人
■就職者数: 27人	MOS検定 エクセル		7人
■就職率: 58.6%	MOS検定 ワード		7人
■卒業業者に占める就職者の割合: 58.6%	■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等		
■その他 ・進学者数: 1人			
(令和2年度卒業生に関する 2021年5月1日時点の情報)			
中途退学の現状	■中途退学者 5名 ■中途退学率 5.8%		
令和2年4月1日時点において、在学者86名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者81名(令和3年3月31日卒業生を含む)			
■中途退学の主な理由 進路変更、学費納入が困難のため。			
■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談、学費相談(分割納入や延期納入)、保護者面談、三者面談、補習、課題提出			
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ※有の場合、制度内容を記入		
■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載			
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)		
当該学科のホームページURL			http://www.oca.ac.jp/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業業者に占める就職者の割合」とは、全卒業業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません。「就職先が就職先が不明の者は就職者として扱わず」。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針			
<p>クリエイティブ業界において、人に感動や喜びを与えることのできるクリエイターとして、即戦力を身に付けるよう、職業人教育を実施していくために、業界が必要とする人材を業界と共に育成する、産学協同教育システムという考えのもと、業界の企業と連携した授業を実施している。</p> <p>また、自己点検・自己評価や教育課程編成委員会、各種研修などにおいて、業界・団体の方の意見や動向などを考慮している。また、授業アンケートや講師会、講師研修会なども実施し、授業内容の見直しや授業方法の改善・工夫等を行っていく。</p>			
(2)教育課程編成委員会等の位置付け			
本校の教育課程編成委員会は理事会のもとに設置されています。よって、学校が編成した教育課程案は、教育課程編成委員会に付議し、必要な場合は、理事会・評議員会において決議されます。			
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
令和3年6月15日現在			
名 前	所 属	任 期	種 別
長川 勝勇	公益財団法人大阪産業局	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
高見 洋平	株式会社講談社	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
玉置 一則	株式会社Cygames	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
山田 晃弘	株式会社スパコ	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
牧野 秀	株式会社Number Nine	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	③
<p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。</p> <p>①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)</p> <p>②学会や学術機関等の有識者</p> <p>③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>			
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期			
年2回 7月、12月			
(開催日時)			
第1回 令和3年7月4日 12:00～13:30			
第2回 令和3年12月5日 12:00～13:30			
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況			
<p>進級制作と卒業制作は、学んだ事の発表の場として捉えているが、業界の変化や社会の変化に合わせて、作品表現等を柔軟に変えていくことが求められる。特に問題解決提案力を求める声が委員からの意見として上がった。については、他の各授業科目との連携(進行状況やレベル等の確認)が重要であるという教育課程編成委員からの意見を踏まえて、こまめに専任教員、非常勤講師等が現状報告・確認できるよう見直した。</p>			
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係			
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針			
3つの教育理念(実学教育・人間教育・国際教育)を掲げ、業界が求める人材を業界と共に育成する(産学協同教育)という考えのもと、業界の方から直接、学生が目指す職業に必要な知識・技術を指導している。			
(2)実習・演習等における企業等との連携内容			
各企業からの課題制作に取り組み、企業からの指導を通して、プロとして必要な知識、技術、考え方を学び、実践していきます。企業プロジェクト(企業課題)や企業研修などを通じて、目指す職業に必要な知識・技術を修得させる。直接業界の方に指導並びに作品審査や評価を頂き、教員が成績評価・単位認定を行う。			
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。			
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	
進級制作	1・2年間の勉強成果として、課題に取り組み、修得した技術・知識の実践をします。進級するために必須の単位です。	一般社団法人神戸みのりの公社、日中友好音楽祭2020、株式会社阪神住建他	
企業研修	業界現場である各種施設で、実際の仕事を体験し、自己研鑽の場とすると共に、就職活動に役立ちます。	株式会社シーズ広告制作会社、株式会社OAD、株式会社マック、株式会社ケシオン他	
卒業制作	3年間で身につけた技術・知識の集大成として、卒業研究論文に取り組み、発表します。卒業するために必須の単位です。	大阪ガス株式会社、キャンノンマーケティングジャパン株式会社他	
企業プロジェクト	各企業から課題を頂き、制作を通じてプロとしての技術と厳しさを学びます。	大阪ガス株式会社、株式会社モリサフ、ジェットスター航空、株式会社明治、株式会社 イトーヨーカ堂、キャンノンマーケティングジャパン株式会社他	
アドバタイジング	デザインベーシックで学ぶ平面構成に基づき、ビジュアル素材となる文字やイラスト、写真を使い、ロゴタイプや広告デザイン制作、パッケージデザイン制作等のケーススタディーを通じビジュアルコミュニケーションのノウハウを習得します。広告・印刷業界で仕事をするために必要な知識(市場/業界動向、印刷工程、広告制作工程等)を体系的に習得します。各専門分野の様々な企業から直接出されるテーマを中心に、企画から制作、プレゼンテーションまで一貫して学びます。	有限会社ドライブ、藤井マナブデザイン室、表現教育研究所、モンキーハンズ、サリユー他	

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針			
<p>学園の定める教員研修規定において、複数回数の研修を通して、教員の授業内容・教育技法の改善並びにクラス運営方法の向上、マネジメント能力を含む指導力の向上を研修の目的と定めています。平成24年度においては、中途退学者防止に向けた「学生ひとり一人」に対する対応案の企画立案・実施・評価というPDCAサイクルを展開することを年間の教育活動の中心に据え、ファカルティ・ディベロップメント活動を推進する専任教員に対し、以下の二つの要素が年間を通した授業内容に反映されるよう研修を行う。</p> <p>①キャリア教育の視点、②ひとり一人を見て行く視点</p> <p>さらに、専任教員と兼任教員で組織する講師会議においてこの方針を共有し、授業内容のチェック、教育技法改善に向けた研修を実施している。</p>			
(2) 研修等の実績			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
<p>滋慶教育科学研究所(JESC)主催の各教育部会(年2回)や教育学会発表(年1回)、業界団体取材の研修(年1回)などを実施した。業界動向把握のため、業界の方を招いての講演を実施している。</p>			
② 指導力の修得・向上のための研修等			
<p>滋慶教育科学研究所(JESC)主催の各教育部会(年2回)や教育学会発表(年1回)、各セクション、対象者に応じた研修などを実施した(年1回)。</p>			
(3) 研修等の計画			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
<p>滋慶教育科学研究所(JESC)主催の各教育部会(年2回)や教育学会発表(年1回)、業界団体取材の研修(年1回)などを実施した。業界動向把握のため、業界の方を招いての講演を実施している。</p>			
② 指導力の修得・向上のための研修等			
<p>滋慶教育科学研究所(JESC)主催の各教育部会(年2回)や教育学会発表(年1回)、各セクション、対象者に応じた研修などを実施した(年1回)。</p>			
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1) 学校関係者評価の基本方針			
<p>卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者ともに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通し、学校運営の改善に活かすことを方針とする。</p>			
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1) 教育理念・目標		教育理念、目的、育成人材像	
(2) 学校運営		学校運営	
(3) 教育活動		教育活動	
(4) 学修成果		教育成果	
(5) 学生支援		学生支援	
(6) 教育環境		教育環境	
(7) 学生の受入れ募集		学生の募集と受け入れ	
(8) 財務		財務	
(9) 法令等の遵守		法令等の遵守	
(10) 社会貢献・地域貢献		社会貢献	
(11) 国際交流			
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 学校関係者評価結果の活用状況			
<p>職業人教育を通じて社会に貢献できるよう、健全な経営基盤を持つ学校運営を目指す。特にコミュニケーション力、問題解決力を高めてほしいという声が上がった。そのために、学校評価委員会の委員からの意見を踏まえて、教育活動・環境の充実や学生支援の強化など、改善をしている。</p>			
(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
令和3年6月15日現在			
名前	所属	任期	種別
西川 満生	CREATIVE BOX Inc.	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生
内山 綾子	内山 響子さんの保護者様	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	保護者
阿部 雅祥	大阪市西区堀江連合振興町会 第五振興町会(三友会)	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	近隣関係者
中川 千津江	学校法人宣真学園 宣真高等学校	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	高校関係者
長川 勝勇	公益財団法人大阪産業局	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
高見 洋平	株式会社講談社	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
玉置 一則	株式会社Cygames	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等			
(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 (ホームページ・8月) URL: http://www.oca.ac.jp/			

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

事業計画の実行方針において、提起された目標を具体化するため、企業などから意見聴取を行い、業界の動きを踏まえた実行計画を作成している。具体的な事例として、講師会等にて企業課題や授業科目、内容について検討を重ね、意見を反映させてから、様々な企業との連携を図っている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、建学の理念、学校安全関連、保健対策
(2)各学科等の教育	受入方針、定員、在校生数、卒業生数、カリキュラム(教科課程表)、学年歴、シラバス、その他、卒業・進級判定基準、卒業と同時に取得する称号、学習の成果として取得を目指す資格・合格を目指す検定等、資格取得・検定試験合格の実績、卒業生数、卒業後の進路、主な就職先
(3)教職員	教職員数、学校組織図、教員の実績
(4)キャリア教育・実践的職業教育	産学協同教育、コミュニケーションスキルアップ検定
(5)様々な教育活動・教育環境	設備紹介、海外実学研修、海外専門留学
(6)学生の生活支援	中途退学防止への取り組み／中途退学状況・進路変更委員会・SSC、健康管理、カウンセリング研修
(7)学生納付金・修学支援	学費一覧、奨学金・教育ローン案内等
(8)学校の財務	財務資料
(9)学校評価	学校関係者評価委員会
(10)国際連携の状況	留学生支援、留学生の受け入れ状況、外国の学校等との交流状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページで8月に公開している。URL:<http://www.oca.ac.jp/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程クリエイター科 昼間I部) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			英会話	国際性を高める学習の一環として、日常英会話や専門留学用の英語力、表現力を身につけます。	1 半	30	2		○				○		
○			ビジネスマナー	人間関係作りのツールとなるコミュニケーション能力の習得及び向上を目的に、自己表現・社会的スキル、サービスマインド等を体系的に学び、社会人として柔軟に活用できることを狙いとしています。	1 半	30	4	△	○						○
○			コンピュータデザイン	コンピュータを使用する上で必要となる知識、技術の基礎・応用テクニックを習得します。イラストレーターに必要な技術・知識を身につけ、デザインに必要なイラストレーション技術を身につけます。	1 通 2 通 3 通	360	24		○		○				○
○			コンピュータグラフィックス	コンピュータの基礎知識をベースにし、コンピュータ作画ソフトである「Illustrator」「Photoshop」「Aftreeffect」の操作を習得します。デザインや編集の現場で必要とされる編集実務、印刷データの正しい作り方を学びます。	1 通 2 通 3 通	360	24		○		○				○
○			デッサン	線や明暗、調子などでバランスや質感、量感等物体の形をとらえ、表現することを学びます。フォルムを捉え、その描写力を徹底してトレーニングし、立体表現の基となる表現力を養います。	1 通 2 通 3 通	180	12		○		○				○
○			デザインベーシック	平面構成と色彩構成について、構成要素を使い効果的に整理配列する理論や構成技術を徹底的に学びます。	1 通	120	8		○		○				○
○			クリエイティブワーク	各専門分野の様々な企業から直接出されるテーマを中心に、企画から制作、プレゼンテーションまで一貫して学びます。3年間、専門技術・専門知識を学ぶ上でベースとなる基礎技術・基礎知識について学びます。	1 通 2 通 3 通	360	24	△	○		○				○ ○
○			イラストレーション	線や明暗、調子などでバランスや質感、量感等物体の形をとらえ、表現することを学びます。	1 通	120	8		○		○				○ ○
○			アイデアテクニック	様々なマテリアル（素材）の種類・特性を理解し、デザインの立体表現に必要な制作力や素材ごとに違う成型方法を学びます。デザイン通りの型を仕上げるために必要な製図・図面の製作方法を学びます。	1 通 2 通 3 通	300	20		○		○				○ ○
○			撮影技法	映像の企画立案やシナリオ、映像構成など映像知識を学び、映像制作を行います。一眼レフカメラの使い方・撮影・ライティング・写真の現像を行います。撮影方法の違いを知り、実習を行います。	1 通 2 通 3 通	360	24		○		○				○ ○

